

# 人口減少下の地方都市におけるまちづくり手法に関する一連の研究

正会員 鷗 心 治 君

本論文は、地方都市における市街地拡散と中心市街地の空洞化の実態を明らかにするとともに、空洞化を防ぐための地域協働のまちづくり手法、まちづくりの合意形成を支援する方法、および郊外部における土地利用と市街地再生について検討したものである。

論文は、大きく4つの部分から成っている。

第1に、郊外化現象を制度面から把握し、中心市街地の空洞化との関係を明らかにしている。この分野では、線引き制度との関係からの研究蓄積は多いが、未線引きの地方都市の研究は少なく、郊外部への拡散実態と、中心部の空洞化の進行について基礎的な情報を丹念に収集・分析した。その結果、非線引き用途白地地域と線引き市街化調整区域の開発ポテンシャルに類似性があること、中心市街地では駐車場化や商業立地の規模規制に問題があることなどを指摘し、従来の研究で見落とされていた視点から成果を上げている。

第2に地域協働のまちづくり活動の具体的な方法を提示し、課題に即したまちづくりの手法を明らかにしている。論文著者らは、非線引きの地方都市の空洞化した中心市街地で、空き店舗を活用して大学の研究室（まちなか研究室）を設置し、まちづくり活動の拠点とした。こうした実践が、地域住民との協働による計画策定や空間づくりに対して有効であることを示し、拠点を活用して緩やかなネットワークとパートナーシップの構築が実現できることを示した。

第3に、まちづくり事業を進める際の合意形成を支援する手法を提示している。具体的には、市街地再開発事業や区画整理事業、景観形成などの事業において、将来の地域の空間イメージを共有し、都市空間の質の向上を協議するための支援手法を提示した。合意形成のための重要な要素として、たとえば再開発事業では、①計画案や将来イメージの理解を促進すること、②権利変換計画に対する理解・評価意識、③計画・事業に対する学習、④権利者の意見、要求の明確化、⑤権利者の主体性、⑥権利者の間の関係、を取り上げ、これに対応した「計画立案支援ツール」の開発を行っている。

第4に市町村合併や規制緩和による地方都市の計画単位の再構築によるまちづくり手法を明らかにしている。具体的には、線引き制度を廃止した県庁所在都市を含む地方都市を取り上げ、廃止後の土地利用動向を明らかにし、郊外部のまちづくり手法として規制・誘導策を検討した。地方都市での線引き制度廃止の動きがある中で、廃止後の動向を検討した成果は大きな意義を有している。

以上のように、本論文は人口減少の進行する地方都市の抱える都市計画上の諸問題について、詳細なデータを収集・分析し、実態を明らかにすると同時に、線引き制度の廃止等、都市計画制度上の新局面に関する考察、および、地域住民との協働によるまちづくり活動、その合意形成といった課題に対して、実践的な活動を通して具体策を提示しており、都市計画の今日的課題に有用な成果を得たものと高く評価できる。

よって、ここに日本建築学会賞を贈るものである。